

2018年12月

地域活性化成功の条件に関する考察

「地域おこし協力隊」の活動を事例として

経営学部 経営学科 梅村ゼミ

B5R11109 田中雄大

【卒業論文概要】

現在の日本は都市部への人口集中、そして地方の高齢化・過疎化が深刻化しており地域力の低下が問題視されている。また、その地域の時代を担う若者や事業経験者、能力を持った専門家の受け入れは緊急の課題にもなっている。そういった点から地域おこし協力隊制度を導入する地域は年々増加している。地域おこし協力隊は来年で制度発足から10年が経つ。発足当時、実施自治体数はわずか31、隊員数も89名であったが、平成29年度には、実施自治体数997、隊員数は4,976名にまで増加しこの制度を知らない市町村はないというまでに成長している。しかし、ただ制度を導入すれば、移住・定住者が増え、地域活性化にも繋がるというわけではなく導入したが結果に結びつかない自治体も多くある。

本論文の目的は、各自治体の地域おこし協力隊の活動内容やその結果の調査、そして実際に活動をされている地域おこし協力隊の方々のインタビューを通し、地域おこし協力隊制度の目的とされている移住定住の条件、そして導入した地域がどのように活性化につながり、どのような発展を遂げたのか、その要因を考察することである。

まず、先行研究として地域おこし協力隊の現状と課題を文献にて調査した。インタビュー及び文献調査にて明らかになったことは、現場での協力隊の裁量をどの程度まで与えるかであると考えられる。協力隊の現場や活動での裁量は、地域おこし協力隊制度導入の目的の認識を統一し共有したうえで決定する必要がある。その地域の目標や目的の認識、協力隊制度への理解を統一し、それに合ったベストな裁量を持たせることで、行政と協力隊、そして地域との連携が円滑に進むと考えられる。また、地域おこし協力隊の成否を計る明確な基準はないが、その地域に定住することが政策策定段階の本来の目的でとされている。しかし、実態としてそうはいかない地域も多い。地域おこしの主役を地域おこし協力隊としてしまうと、それらの定住まで結びつかなかった地域は様々な活動や政策はストップしてしまうと考えられ、地域住民の主体性も損なわれる可能性がある。地域おこしの主役はあくまで地域住民というスタンスを持ち続ければ地域活性化に必ず繋がっていくと私は考える。